

論説

日韓これまでの100年、これからの100年

出石 直^{*1)}

Commentary

One Hundred Years of Japan-Korea Relations : Looking Back and Looking Forward

IDEISHI Tadashi

1. はじめに

ペ・ヨンジュンと伊藤博文。思い浮かべる人物として日韓両国の国民が上げたこの2人の人物が、今の日韓関係を象徴している。

NHK(日本放送協会)とKBS(韓国放送公社)は、2010年6月26日から7月4日にかけて共同で世論調査を行った²⁾。「韓国人(日本人で)まず誰を思い浮かべるか」という質問に対し、日本人からの回答のトップはペ・ヨンジュンで21%、キム・デジュン8%、イ・ミョンバク7%、以下、チェ・ジウ4%、

* 日本放送協会(NHK)解説委員、前ソウル支局長。Senior Commentator, NHK (Nippon Hoso Kyokai) ; former Seoul Bureau Chief (2007-09)。

1) 本稿は、2010年6月22日に神田外語大学で開催された「日韓メディアトーク」(国際社会研究所・国際コミュニケーション学科・韓国語学科共催)の講師、出石氏に執筆していただいた特別寄稿文である。同講演会については本号(〈研究所活動紹介〉学生ルポ 日韓メディアトーク 233-240頁)ならびに神田外語大学「ニュース」

<http://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/news/report484.html?t=1293549792956> を参照されたい。

2) 河野、原(2010年)18-19頁。

イ・ビョンホン4%、キム・ヨナ3%、東方神起3%と続く。上位10人の内4人が芸能人、4人が政治家、2人がスポーツ選手だった。韓国人からの回答はこれとは対照的だった。伊藤博文が21%でトップ、小泉純一郎10%、浅田真央8%、イチロー6%、豊臣秀吉6%、本田圭佑3%と続き、上位10人では歴史上の人物を含む政治家が6人、スポーツ選手が3人、芸能人は9位の木村拓哉だけだった。

こうした両国の国民感情の違いは、併合100年をめぐる報道にも色濃く反映された。日本メディアの論調が、韓流ブームや相互交流の拡大を強調し両国関係の一層の発展を訴えるものが主流だったのに対し、韓国メディアは併合の不当性とその後の歴史紛争に言及する記事が目立った。ここには過去を超克しようという未来志向と、過去を直視すべきという2つの未来志向がある。1998年の日韓パートナーシップ宣言以降、外交の舞台だけでなく日韓両国のメディアでも、「未来志向」というキーワードが盛んに使われているが、実はその意味するところはかなり異なっている。キーワードを共有するのは居心地が良いかも知れない。ただ日韓関係の重要性を鑑みれば、いつまでも同床異夢を見ているわけにはいかない。ジャーナリズムの世界に身を置くひとりとして、併合100年という節目の年の両国の報道を振り返りながら、新しい日韓関係のあるべき姿を考えてみたい。

2. 2つのテレビ報道

まず併合100年の節目にあたっての、両国のテレビメディアの報道ぶりを紹介したい。

NHKは2009年4月から2010年8月にかけて、日本と朝鮮半島の間を見つめ直すシリーズを放送した。教育テレビのETV特集「シリーズ 日本と朝鮮半島2000年」とNHKスペシャル「シリーズ 日本と朝鮮半島」である。

一連の番組では、古代から現代に至る日本と朝鮮半島の関わりを検証し、任那日本府、親日派といった歴史的評価や解釈の異なる問題、戦後の在日コリアンの法的地位など機微な問題も取り上げた。古代から現代まで、これだけ長い時代をテレビ番組で扱うことは珍しく、放送批評懇談会のギャラクシー特別賞や芸術選奨・文部科学大臣賞を受賞した。

一方のKBSも2010年8月に「国権侵奪100年 今の時代に投げかける質問」と題した4本シリーズの60分の特別番組を放送した。3Dグラフィックス技術を駆使した映像とともに、ドイツの公文書館に残る外交文書を発掘するなど新事実の発見もあった。取材、発掘した歴史的事実を客観的に提示することで、過去の葛藤を乗り越えるために何が必要なのかを視聴者に問う意欲作だった。

いずれも放送という時間を共有することによって視聴者自身に考えてもらう機会を提供できたという点で、テレビメディアの特性を生かした番組だったと言える。双方に共通していたのは、客観的な事実の積み重ねによって歴史的な真実に迫ろうという手法と、意見が分かれる問題については双方の見解を紹介することでバランスを保とうという姿勢だった。こうしたスタンスもテレビメディアの特性に由来している。テレビメディアは、活字メディアに較べとかく情緒的と批判を受けるが、同時にひとつの番組の中で公平性を完結せねばならないという宿命を負っている。活字メディアが立場の異なった複数の記事を掲載することで全体としてバランスを取ることができるのに対し、放送は60分なら60分の番組の中で公平性を保たねばならないのだ。

ただ、こうした「事実尊重型」報道にも弱点がある。密室会談など記録の残らない事案には対応できないし、客観的な事実が少なければ表面的な報道で終わってしまう。またともすれば文献考証学的な隘路に陥りやすいという弱点もある。同じ客観的な事実であっても、それを歴史的な文脈の中でどう位置づけるのかによって、正反対の結論が導かれることも珍しくない。

その一例が、併合条約の有効性をめぐる議論だろう。韓国メディアの多くは、併合条約は締結手続きにも形式にも欠点や欠陥があり、条約そのものが無効だとする「源泉無効論」を主張している。一方、日本側は、主権国家間で締結された条約として国際法上は有効だが、1965年の日韓基本条約で「もはや無効であることが確認された」とする条文を根拠に、「有効不当論」を主張する論者が多い。いずれも条約の批准手続きや署名の有無など、歴史的かつ客観的な事実を根拠にしている。それにも関わらず「源泉無効」と「有効不当」という正反対の結論になってしまうのだ。客観的事実を尊重する姿勢を貫いたNHK、KBSともに、併合条約の有効性についての議論に決着をつけることはできなかった。客観的事実を公平に伝えるだけでは解決しきれないのが日韓関係の難しいところだ。

3. 報道の類型化

次に活字メディアも含め、日韓関係についてこれまで両国で繰り返されてきた主な論調を、いくつかのパターンに分けて整理してみたい。

一方的非難型

「日本は歴史を歪曲し過去の蛮行に対する反省のかけらもない」

「韓国は何かと言えば過去の問題を持ち出す反日国家だ」

こうした論調を「一方的非難型」と呼ぶことにしよう。ひと頃に較べれば少なくなったとはいえ、今でも時折見られる主張だ。ナショナリズムを鼓舞するが、自らに対する反省がなく安易な自己正当化に陥りやすいのが、このタイプの特徴である。アメリカのダートマス大学のジェニファー・リンド准教授は、その著書の中で日本とドイツの戦後処理を比較検証し、「日本政府が

謝罪の姿勢を示すたびに保守勢力から反動が生じ、日本が過去を悔いようとする努力は隣国に捻じ曲げられて伝わってしまった³⁾」と述べている。「過去の歴史を否定したり正当化したりする行為が繰り返されることが和解を難しくしている⁴⁾」というリンド氏の指摘は、これまで何度となく日本国内に登場してきた自己正当化を伴う「一方的非難型」の論調への警告と言えるだろう。

自己批判型

「一方的非難型」とは方向性は逆だが、これに近いタイプとして「自己批判型」がある。

「日本は真摯に過去の過ちを認めなければならない」

「勢道政治と近代化の遅れが植民地支配を招いた」

自らの非を認め反省と自己批判を求めるものだが、相手を非とするか自らを非とするかの違いでしかない。このパターンの論調はさらに、過去に対する自己批判によって将来の関係改善を志向するものと、過去の行為の源泉となる国民性、民族性をも否定し徹底的に自己批判するものに分けられる。

「日本人であることが恥ずかしい」

特に日本側で時折見られるこうした論調は後者の典型である。

「自己批判型」は、相手に対する要求がないという点では自己完結してい

3) Lind (2008), p.181.

4) Lind (2008), p.94.

る。ただ批判のための批判、反省のための反省に陥りがちで、事実認識が疎かになってしまう傾向がある。特に後者のパターンでは「そんなに嫌なら日本人をやめてしまえ」といった、極端で感情的な反発を招く恐れがあることも指摘しておきたい。

相互反省型

これに対して、双方に非があり、互いに非を求め反省することによって、わだかまりを解消しようというのが「相互反省型」だ。

「強引で拙速な植民地政策が併合を招いたが、韓国の側にも鎖国や勢道政治など近代化の遅れがあった」などとするものである。

双方に自己客観化と反省を求めている点では公平が担保されているが、部分的には自己正当化に利用される恐れもあろう。

実利追求型

これに対して最近の主流は「実利追求型」だ。双方にある認識の違い、容易に解決できない問題の存在を認めつつ、歩み寄りや相互理解、相互往来、信頼醸成などによって将来の関係強化を図ることが、双方の利益になるとする論調である。1998年の日韓パートナーシップ宣言以降の両国政府の基本スタンス、現在の多くのメディアの論調はこれにあたる。パートナーシップ宣言のキーワードを取って「未来志向型」と呼ぶこともできよう。「一方的非難型」「自己批判型」「相互反省型」を経て、両国のメディアの論調は、概ねこの「実利追求型」と「事実尊重型」に収斂しつつあるように思う。

「実利追求型」は、過去に拘泥せず未来志向で関係改善を図るという点では現実的かつ建設的で実現可能性も高い。ただいくぶん意地悪く見れば、実

利があれば仲良くするが、実利がなければその必要がないとも受け取れる。実利を重んじるあまり、容易に解決できない問題を先送りしたり、あるいは矮小化したりしてしまっていて、根本的な解決は得られないという弱点もあるように思える。冒頭で指摘したように「未来志向」というキーワード自体、日韓両国でその意味するところ、受け取られ方に微妙な違いがあるし、「未来」を志向しながらもう 10 年以上も経ってしまった。「いつになっても来ない未来」を志向するという発想は、そろそろ賞味期限が来てしまっているのかも知れない。

4. 新しい日韓関係のあるべき姿

では今後の日韓関係はどうあるべきなのか。

日韓関係はよくガラス細工に例えられる。樂觀は禁物だ。併合 100 年という節目の年を日韓両国が大過なく乗り越えることができたのは、いくつかの偶然が重なったからに過ぎないからだ。

2010 年 3 月には韓国海軍の哨戒艦「チョナン（天安）」が沈没し 46 人が死亡する惨事が起きた。韓国政府は北朝鮮による魚雷攻撃と結論づける報告書を発表、関与を全面的に否定する北朝鮮との関係は一気に悪化した。11 月には黄海に浮かぶペンニョン島が北朝鮮による砲撃を受け、住民 2 人を含む 4 人が死亡した。先進一流国家を目指すイ・ミョンバク大統領の悲願だった G20 サミットを成功させた直後の出来事だった。このように韓国にとって 2010 年は、日本よりも北朝鮮を強く意識しなければならない年となった。

一方、日本では鳩山政権が 8 か月あまりで退陣に追い込まれ、6 月には菅直人内閣が発足した。併合 100 年にあたって「痛切な反省と心からのお詫び」を示した菅総理大臣談話や朝鮮王朝儀軌の「返還」決定という多少の進展はあったものの、再開したはずのシャトル外交は不発、イ・ミョンバク大統領

の訪日も実現しなかった。韓国側が哨戒艦沈没事件やペンニョン島砲撃、G20サミットなどの外交日程に追われたこともあったが、逆にこうした韓国側の都合によって、歴史問題があまり争点にならず、助けられた側面があったことも否定できない。そして2011年3月、日本は東日本大震災という未曾有の大災害に直面することになった。

両国がともに大きな国難に直面したことで、日韓関係が極端に悪化する局面が避けられた一方、その将来像をめぐる議論が先送りになってしまったのは残念でならない。併合100年は、日韓の「これからの100年」を考える絶好の機会だったからだ。

併合から100年、終戦(植民地解放)から65年が過ぎ、植民地時代を直接体験した世代は年々減ってきている。時の経過によって過去の歴史に対する責任が免れるわけではないが、「時間」という薬に双方のわだかまりを和らげる効果は期待できるだろう。年間500万人に達する人的交流と世代交代によって相互理解が進み、ペ・ヨンジュンや浅田真央のような存在がもっと増えてくれば、相手国を見る意識は確実に変わってくるに違いない。少なくとも日本側にはすでにそうした変化が出てきている。韓国でも、東日本大震災の救援に立ちあがったのは、大学生を中心とする若い世代だった。この春の日本の教科書検定をきっかけにチャリティーモードは一時急激にしばんだとはいえ、"We love you, Japan. You are not alone"というプラカードを掲げて日本への義援金を募った若者達の姿は、新しい時代の訪れを確信させるものだった。

日韓関係の国際化にも期待したい。長い間、日韓関係は旧宗主国と旧植民地という関係だった。しかし今や韓国はG20の一員となり、日米韓、日中韓というTrilateralな関係も強化されている。6か国協議やASEANプラス3など、両国が多国間の枠組みで協調する機会もこれまでにないほど増えてきた。ドメスティックな関係からインターナショナルな関係へと日韓関係は大きく

変化しつつある。

もうひとつの重要な変化は、韓国が目覚ましい経済成長と、これに伴う政治的な発言力の向上だ。半導体、液晶テレビなどいくつかの分野では、すでに韓国企業が日本企業を凌駕し、高速鉄道や原子力発電などでも日本の強力なライバルになっている。G20サミットの議長国を務めるなど国際社会での地位も格段に向上した。もはや日韓関係は、戦争責任と謝罪、援助と成長という構図だけでは語れなくなっている。強い大国と弱い小国という関係から、本当の意味での対等な関係になりつつあることを強く感じる。

新しい時代の日韓関係は、もはや2国間だけの関係ではない。互いに国際社会で責任ある役割を担う国として、一国の国益ではなく、より大きな利益の実現に向けて協調していくことこそが、あるべき日韓関係の新しい姿であろう。そしてその担い手は、過去の歴史に必要以上に捉われない若い世代である。

5. メディアの役割

メディアが果たすべき役割も重要だ。韓国のジャーナリストと話していると、高い教養と意欲にいつも驚かされる。学ぶこと触発されることも多い。ただテレビ画面や新聞紙面を見てみると、なぜそれほどまでにナショナリスティックにならねばならないのかと首を傾げたくなることも少なくない。同じような思いは彼らも日本のメディアに対して抱いているのかも知れない。もう少し国境の壁を超えられないものだろうか。併合100年を特集したNHKとKBSの番組は、相手国では放送されなかった。NHKとKBSは定期的な相互交流を重ねていて関係も密接だが、併合100年にあたっての情報交換は限定的で、前記世論調査を除いては共同制作も実現しなかった。NHKが制作した番組が韓国で、あるいはKBSが制作した番組が日本で放送されていれば、互いに異なる視点や認識を知り、双方の理解はさらに深まったのではないだ

ろうか。領土問題や歴史問題のように国益が真っ向から対立する事象は難しいにしても、グローバルな事象に対しては、もっと国境を超えたメディア間の協力ができないものかと思う。

メディア間の協力を模索する意味でも、2010年11月に韓日未来フォーラムが主催したシンポジウム⁵⁾は有意義だった。「2010年と日韓関係における相互理解の模索」と題されたこのシンポジウムには、両国のメディア関係者と研究者が出席し、これまでの100年とこれからの100年について率直な意見を交わした。認識や見解が異なることはあっても誰一人として声を荒らげることはなく、議論は終始和やかな雰囲気で行われた。懇親会での東亜日報シム・ギョソン(沈揆先)編集局長の挨拶は出色だった。シム局長は、東京支局長も務めた韓国きっての知日派のひとりだ。

「おいしいものばかり食べたがるのは子供。何でもおいしく食べるのが大人。我々は大人の間を築かねばならない」

うまいことを言うものですね。

参考文献

<日本語文献>

河野 啓、原美和子(2010年)「日韓をめぐる現在・過去・未来
～日韓市民意識調査から～」『放送研究と調査』(NHK放送文化研究所)
2010年11月。

<外国語文献>

Lind, Jennifer(2008) *Sorry States: Apologies in International Politics*
Ithaca, NY: Cornell University Press.

5) 韓日未来フォーラム第5回日韓言論人シンポジウム 2010年11月4・5日